



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 東急株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 西村 浩彰 (TEL) 03-3477-6168  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	654,491	△4.6	34,884	—	39,058	—	30,177	—
2021年3月期第3四半期	685,855	△21.0	△15,945	—	△12,594	—	△26,523	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 34,920百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △23,852百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.11	—
2021年3月期第3四半期	△43.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を採用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,503,327	771,502	28.7
2021年3月期	2,476,061	752,538	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 719,158百万円 2021年3月期 702,355百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を採用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2022年3月期	—	7.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,800	△8.0	28,000	—	30,800	—	10,000	—	16.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を採用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	624,869,876株	2021年3月期	624,869,876株
2022年3月期3Q	22,739,210株	2021年3月期	20,776,928株
2022年3月期3Q	602,234,689株	2021年3月期3Q	604,085,321株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2022年3月期第3四半期 : 2,736,700株      2021年3月期 : 310,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2021年度 第3四半期 決算概況資料」は、本日(2022年2月10日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、10月1日の緊急事態宣言の解除を受け、一部経済活動の持ち直しが見られましたが、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用の影響により、6,544億9千1百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は、交通事業やホテル・リゾート事業を中心とした、前年度4月に発出された緊急事態宣言に伴う外出自粛、店舗休業影響からの利用者数回復に加え、不動産事業における大規模物件の販売もあり、348億8千4百万円（前年同期は159億4千5百万円の営業損失）、経常利益は390億5千8百万円（前年同期は125億9千4百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上があったことにより、301億7千7百万円（前年同期は265億2千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

なお、「収益認識会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

## ① 交通事業

交通事業では、東急電鉄株の鉄軌道業における輸送人員は、定期・定期外ともに前年度の緊急事態宣言等による落ち込みから回復し、定期で6.6%増加、定期外で21.6%増加し、全体では12.6%の増加となりました。

この結果、営業収益は1,249億7千3百万円（同12.0%増）、営業利益は28億5千6百万円（前年同期は123億2千万円の営業損失）となりました。

## (東急電鉄株の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		2020. 4. 1～2020. 12. 31	2021. 4. 1～2021. 12. 31
営業日数	日	275	275
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	115,421	111,643
輸送人員	定期外	千人	241,648
	定期	千人	363,801
	計	千人	605,449
旅客運輸収入	定期外	百万円	39,000
	定期	百万円	33,863
	計	百万円	72,863
運輸雑収	百万円	10,830	10,804
収入合計	百万円	83,693	92,274
一日平均旅客運輸収入	百万円	265	296
乗車効率	%	33.0	38.4

(注) 乗車効率の算出方法 
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

## ② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業における、大規模物件の販売に加え、当社の不動産賃貸業において、前年度4月に発出された緊急事態宣言に伴う一部施設休業影響の反動があったこと等により、営業収益は1,702億7千6百万円（同16.2%増）、営業利益は402億4千5百万円（同78.9%増）となりました。

## ③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、前年度の緊急事態宣言等による影響からの反動により、前年同期と比べ利用者数は回復しましたが、「収益認識会計基準」等の適用の影響により、営業収益は3,688億4千5百万円（同16.2%減）、営業利益は36億3千7百万円（前年同期は35億4千4百万円の営業損失）となりました。

## ④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、前年度4月に発出された緊急事態宣言に伴う店舗休業影響の反動がありましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたこと等により、稼働率は43.6%（前年同期比+11.1ポイント）となりました。この結果、営業収益は330億1千4百万円（同12.2%増）、営業損失は120億5千8百万円（前年同期は230億2千3百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、2兆5,033億2千7百万円（前期末比272億6千6百万円増）となりました。

## (負債)

負債は、有利子負債（※）が、1兆2,000億9千4百万円（同178億9千9百万円増）となり、1兆7,318億2千4百万円（同83億2百万円増）となりました。

## (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、7,715億2百万円（同189億6千3百万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期までの業績等を踏まえ、前回発表時の予想（2021年11月9日公表）から、営業収益8,608億円（前回予想比0.9%減）、営業利益280億円（前回予想比12.0%増）、経常利益308億円（前回予想比22.2%増）に変更しております。なお、通期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表時の予想を変更しておりません。

詳細につきましては、別途開示しております「2021年度 第3四半期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

主に消化仕入取引に係る収益、広告の媒体取引に係る収益、直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品またはサービスの提供における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先またはサービスの提供元に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) ポイントに係る収益認識

当社は、顧客に将来の購入時に値引きとして交換できるポイントを提供するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを運営しております。従来は、ポイントの還元時に額面で収益を認識しておりましたが、取引価格を独立販売価格の比率に基づいてポイントと物品に配分し、還元時にポイントに配分された取引価格を収益として認識する方法に変更しております。

## (3) 定期券に係る収益認識

定期券に係る収益の認識については、従来は、発売した月から券種別の期間に応じて月割で按分した金額を収益として認識しておりましたが、定期券は有効開始日から終了日の期間に渡り特定の区間においては制限なく利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い収益を認識する方法

に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は110,283百万円、営業費は111,267百万円減少し、営業利益は984百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ969百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,409百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「前受金」及び「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券、デリバティブ取引等については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,964	58,321
受取手形及び売掛金	121,756	149,866
契約資産	—	13,201
商品及び製品	11,864	11,951
分譲土地建物	70,108	64,965
仕掛品	7,092	5,585
原材料及び貯蔵品	8,460	8,578
その他	62,224	47,219
貸倒引当金	△1,247	△1,165
流動資産合計	326,225	358,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	843,871	837,703
機械装置及び運搬具（純額）	74,735	81,036
土地	727,884	718,795
建設仮勘定	135,638	147,965
その他（純額）	27,360	24,994
有形固定資産合計	1,809,491	1,810,494
無形固定資産		
投資その他の資産	36,941	34,777
投資有価証券	203,685	203,794
退職給付に係る資産	6,806	7,236
繰延税金資産	24,454	20,462
その他	68,991	68,702
貸倒引当金	△533	△665
投資その他の資産合計	303,403	299,530
固定資産合計	2,149,836	2,144,802
資産合計	2,476,061	2,503,327

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,900	98,477
短期借入金	405,932	402,332
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,949	10,376
契約負債	—	42,091
引当金	11,797	7,656
前受金	28,356	19,506
その他	128,529	92,384
流動負債合計	688,466	682,824
固定負債		
社債	270,000	300,000
長期借入金	496,262	487,762
引当金	3,063	2,193
退職給付に係る負債	44,492	44,485
長期預り保証金	136,226	133,264
繰延税金負債	13,761	14,122
再評価に係る繰延税金負債	9,168	9,168
その他	52,040	49,845
固定負債合計	1,025,016	1,040,842
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,040	8,157
負債合計	1,723,522	1,731,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	134,095	134,300
利益剰余金	455,201	472,524
自己株式	△37,153	△39,920
株主資本合計	673,868	688,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,509	16,149
繰延ヘッジ損益	△75	0
土地再評価差額金	8,700	8,584
為替換算調整勘定	895	5,364
退職給付に係る調整累計額	△1,542	430
その他の包括利益累計額合計	28,486	30,528
非支配株主持分	50,183	52,344
純資産合計	752,538	771,502
負債純資産合計	2,476,061	2,503,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	685,855	654,491
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	548,990	465,795
販売費及び一般管理費	152,810	153,812
営業費合計	701,801	619,607
営業利益又は営業損失(△)	△15,945	34,884
営業外収益		
受取利息	218	702
受取配当金	838	733
持分法による投資利益	2,680	4,221
雇用調整助成金	※1 4,847	※1 2,987
その他	4,372	4,741
営業外収益合計	12,956	13,385
営業外費用		
支払利息	6,475	6,346
その他	3,130	2,865
営業外費用合計	9,605	9,211
経常利益又は経常損失(△)	△12,594	39,058
特別利益		
固定資産売却益	51	14,391
工事負担金等受入額	447	691
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,882	1,882
雇用調整助成金	※1 1,266	※1 3
その他	1,144	582
特別利益合計	4,792	17,551
特別損失		
工事負担金等圧縮額	372	620
固定資産除却損	400	2,129
減損損失	7,135	816
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 3,734	※2 403
その他	2,343	1,092
特別損失合計	13,987	5,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,789	51,547
法人税等	5,836	20,429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,625	31,118
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,101	940
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,523	30,177

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,625	31,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,090	△3,443
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,632	4,221
退職給付に係る調整額	1,114	1,896
持分法適用会社に対する持分相当額	201	1,127
その他の包括利益合計	3,772	3,802
四半期包括利益	△23,852	34,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,199	32,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,653	2,585

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、「従業員持株E S O P信託」を導入し、当第3四半期連結累計期間において自己株式3,050千株を4,513百万円にて取得しております。

また、2021年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、㈱ながの東急百貨店を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が827百万円減少しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 雇用調整助成金

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を営業外収益及び特別利益に計上しております。なお、特別損失に計上した新型コロナウイルス感染症による損失に対応する雇用調整助成金は特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を営業外収益及び特別利益に計上しております。なお、特別損失に計上した新型コロナウイルス感染症による損失に対応する雇用調整助成金は特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大による政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等により、当社グループの一部のホテルや商業施設等において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（人件費、賃借料、減価償却費等）は臨時性があると判断し、特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大による政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等により、当社グループの一部の商業施設等において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（人件費、賃借料、減価償却費等）は臨時性があると判断し、特別損失に計上しております。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方）

前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	109,128	118,642	428,852	29,232	685,855	—	685,855
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,501	27,897	11,073	193	41,666	△41,666	—
計	111,629	146,539	439,925	29,426	727,521	△41,666	685,855
セグメント利益又は損失(△)	△12,320	22,496	△3,544	△23,023	△16,391	445	△15,945

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額445百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル・リゾート事業」セグメントにおいて5,917百万円、「生活サービス事業」セグメントにおいて1,203百万円の減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,135百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	122,162	143,511	358,809	30,009	654,491	—	654,491
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,810	26,765	10,036	3,005	42,617	△42,617	—
計	124,973	170,276	368,845	33,014	697,109	△42,617	654,491
セグメント利益又は損失(△)	2,856	40,245	3,637	△12,058	34,680	204	34,884

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額204百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「交通事業」の営業収益は699百万円増加、セグメント利益は139百万円増加、「不動産事業」の営業収益は8,278百万円減少、セグメント利益は68百万円増加、「生活サービス事業」の営業収益は102,402百万円減少、セグメント利益は632百万円増加、「ホテル・リゾート事業」の営業収益は302百万円減少、セグメント損失は143百万円減少しております。